

同志社にみる高等教育の崩壊と司法の劣化

山口 薫

Ph.D. (Univ. of California, Berkeley)

同志社大学大学院

ビジネス研究科教授

総合政策科学研究科博士課程教授

(2013年3月不当雇い止め)

2014年10月16日

いま日本を代表する同志社大学大学院という高等教育機関で絶対にあってはならないこと、やってはいけないことが起こっています。もし、司法がこうした違法を許せば、以下に述べる5つの違法行為が「悪貨が良貨を駆逐する」ごとく全国に蔓延し、日本の高等教育を確実に崩壊させ、長期的にはそれに立脚する国家を崩壊させます。そう警鐘を鳴らしたい。

私は新たに設立される同志社大学大学院ビジネス研究科へ「大学院担当教授の定年は70歳であるので、世界の一流大学で博士号を取得された先生にぜひお越しいただきたい」と招聘され、68歳定年の前任校を辞して2004年4月に就任してきました。その4年後には、大学院総合政策科学研究科 技術・革新的経営専攻5年一貫制博士課程を文科省に申請するので「少なくとも67歳までの5年間は専任教授として勤務していただけないか」と嘆願され、それを快諾して2009年4月から博士課程の研究指導を兼務してきました。修士課程や博士課程を新設する場合には博士号を有し、且つ顕著な研究業績のあるマル合と呼ばれる有資格教授が申請時には必須となるからです。

しかるに私は2013年の3月に66歳で突如解雇（雇い止め）されました。これは上記の約束を2つとも反故にする背信行為です。同志社のような日本を代表する大学が当初の信義を守ろうとせず、何の落ち度もなく世界レベルの研究をしている研究者をなぜ突如使い捨てにするのでしょうか。私は自浄能力を失った大学執行部に失望し、大学の自治を司法に委ねるという本末転倒の苦渋の選択に追いやられました。しかるに2014年9月11日、大阪高裁から信じられないような判断スルー（遺漏）と粗雑な判決を受けました。

この司法判断によって以下のような同志社の明白な違法行為が許されるのであれば「一事が万事」となり、大学は何でもありきの無法地帯になって日本の高等教育は崩壊させられるという危機感を強く抱くようになりました。私は世界トップレベルの大学院で、ノーベル経済賞受賞学者2名の指導の下で大学院教育・研究の厳しさを教え込まれ、グローバルスタンダードで研究・教育に従事してきた研究者ですので、こうした危機感は、広く読者の皆さんにも共有していただけるものと確信しています。

1. 教授会が全員で決めたルールでも、研究科長は一方的に無視してよい。

65歳を超える定年延長に関して、私たちは教授会で全員一致で「定年延長案件については、研究科長が当該教員の意向を確認の上、教授会に提案する」という申合せルールを作りました。しかるに、H研究科長は当該教員3名のうち私にのみこの定年の意向を確認せず、教授会にも提案しないという手続き違反の暴挙に出ました。その結果、教授会では私の定年延長は未審議となり、理事会にもはかられることもなく私は大学を追われました。

大阪高裁判決では、この申合せは「当該教員の意向を確認することは求めている」と認定しながら、意向を確認しなくても手続き違反でないとしました。子供にでも分かる幼稚な論理矛盾です。さらに「教授会に提案することが義務付けられるという趣旨を含んでいると解することはできない」という判断を何の根拠も示さずにしました。

もし研究科長が独断で教授会に提案しない場合を想定していたのであれば、その場合の判断基準を私たちは教授会できっちりとルール化していました。そんな想定をしていないことは当時審議に参加した教授会の一人として確信をもって断言できますし、この申合せを教授会に提案した当時の研究科長からの私宛メールからも明白です。こうした客観的事実を無視し、その判断基準を提示することなく「提案は義務づけられていない」とする高裁判決は法的根拠のない妄想であるといわざるをえません。

こんな明白な手続き違反を大阪高裁が許すのであれば、日本の大学院のガバナンスは崩壊し、研究科長は独裁者として振る舞い、やりたい放題にできるようになります。

2. 講義内容について受講者からのクレームがない科目でも、「偏った講義は困る」と一方的に通告すれば、担当者の承諾なしで科目担当を外してよい。

定年延長を提案しない理由として、H研究科長は私の講義科目数が8コマを満たしてないからだと教授会で告げました（兼務科目を合わせると私は13コマ担当しているにもかかわらず）。この教授会開催3日前に、「システムダイナミックスを用いた経済学は偏っているので困る」といって担当科目「ビジネスエコノミックス」を一方的に外すという通告メールがK教授から突然私に送られてきました。一方的に科目を外しておきながらそれを講義科目数が少ない理由とするとは、良識ある大学のガバナンスとしては狂気の沙汰です。

「システムダイナミックスを用いない講義にしてほしいと依頼したが、受け入れなかった」というK教授の一方的主張の事実確認を、彼女に証人尋問して確認することなく、大阪高裁はこうした依頼はあったと一方的に認定しました。そして依頼さえあれば例え担当者の承諾がなくても一方的に科目担当を外しても問題なしとしました。

さらに高裁は、ビジネスエコノミックスの講義内容については「教授会での審議決定する事項」としながら、学内で決められた科目適合性の検証手続きもしておらず、教授会での審議すらH研究科長に拒否されてされなかったという事実をも確認することなく、教授会審議の有無の判断をスルー（遺漏）しました。学問・教育の自由という憲法上の表現の自由に係わる重大な問題であるにもかかわらず、大阪高裁がそれをしなかったのは、重大な任務放棄であるといえます。

そもそもの問題の発端は受講生からの何のクレームもない私の専門中の専門科目の講義について、システムダイナミックスのことを全然理解できない門外漢のK教授がなぜ「偏っている」と独断で一方的に判断し担当科目を外すことができるのかということです。明らかな

パワーハラスメントです。高等教育の現場でこんな横暴なことが認められることになれば、気に入らない研究者はいつでも屁理屈をつけて一方的に排除できるようになります。その結果学問・教育の自由への弾圧が横行することになり、自由な学問・研究の発展が阻害される由々しき事態となります。

海外のシステムダイナミクス学会の会長や研究者、経済学の研究者、米国会議員は、こんな横暴が許される日本の大学院教育現場に驚き、同志社に於ける学問の自由の保証をH 学長宛にメールにて嘆願してくれましたが、国際化を標榜する同志社の学長はこれをまったく無視しました。国際的な非礼行為でもあり、日本の大学の恥です。

このように海外からの嘆願という国際的な関心事になっているにもかかわらず、大阪高裁はK 教授の証人尋問を拒んで「偏った経済学」の判断根拠について事実解明をしようとしなかったのは明白な任務放棄です。

3. 経費削減のために専門分野でない科目の担当を強要し、それを断れば科目担当・職務放棄と見なし解雇してよい。

その後H 研究科長は卑劣にも、定年延長しなかった真の理由は1 年前に私が「グリーンマネジメント実践」という担当科目を放棄したからであるという後付理由を、私を退出させた教授会で持ち出してきました。この科目は同志社の国際化のために私がボランティアで2 年前から大学執行部の承認をえて、複数の嘱託講師による合同科目としてコーディネートしてきたグリーンビジネスプログラムのひとつで、同プログラムは国際的にも評価をえはじめていました。にもかかわらず経費削減のために嘱託講師をゲスト・スピーカーに切り替えて私の講義とするように突然、大学執行部が頭越しに強要してきたのです。高等教育の質保障をすべき社会的責任を負っている大学院専門講義科目で、このような違法な強要ができるのでしょうか。嘱託講師を経費削減のためにゲスト・スピーカーに代替して専門外の講義を強要するのは明らかに学校教育法に違反していると主張したのですが、大阪高裁はこの違法性に関する重大な判断をまったくスルー（遺漏）してしまいました。

こうした違法な科目強要に対して研究者としての良心に従って「専門分野でないから大学院レベルの講義はできない」と抗議したことをもって、非協力的な態度、「科目担当の放棄」とH 研究科長は一方的に決めつけて、これが定年延長を提案しない最大の理由であると後付けしてきたのです。しかも利害を被る当事者に当然与えられている反論の機会も教授会ではまったく与えなかったのです。明白な差別行為、人権侵害の違法行為です。

しかるに大阪高裁はそうした差別行為を「不当とはいえない」と不当に判断したのですが、私が求めたのはそもそもそうした差別行為の根本原因となった「経費削減目的で大学執行部が専門でない科目を教授に強制するのは学校教育法違反ではないのか」といった判断です。これが今回の係争に於ける**最重要な争点**なのです。もしこれが違法だとなれば同志社の解雇理由は吹き飛びます。合法だとなれば大学に於ける学問の自由、日本の高等教育は崩壊します。この最重要争点の判断をまったくスルー（遺漏）した大阪高裁の3 裁判官は、まさにその任務を放棄したといわざるをえません。

4. 博士課程の研究指導中であっても、指導教授の同意なしに一方的に指導を交代させてよい。

2009年4月から少なくとも完成年度の2014年3月までの5年間、私は技術・革新的経営専攻5年一貫制博士課程での就任を大学から義務づけられており、その約束に従って院生を研究指導してきていました。しかるに同志社大学は途中でこの義務を反故にし、私の他にシステムダイナミックスという専門分野の研究指導が受けられない院生の立場をまったく考慮することなく、院生から研究指導を一方的に剥奪するという高等教育機関として絶対にやってはならない社会的背信行為をおこないました。しかも、私は指導教授交代の大学院同意書に署名・捺印をしていないのですから、こうした指導教授の交代は明らかに違法となります。にもかかわらず指導中の院生はこの交代を受け入れなければ科目履修できないと脅かされ、こうした大学の背信行為に対して泣き寝入りせざるをえなくさせられたのです。

しかるに今回大阪高裁は研究指導を大学の都合で一方的に剥奪しても問題ないと判断しました。信じられない判断です。こんな違法が認められれば院生との社会的信頼関係が構築されなくなり、日本に於ける博士課程の研究指導は崩壊してゆきます。

5. 大学院研究科の設置申請が文科省で認められれば、その後は、承認条件など大学の都合で自由に反故にしてよい。

上述したように技術・革新的経営専攻5年一貫制博士課程の文科省申請に際して、専任教授としての5年間の勤務意思を私に確認して、大学評議会・理事会で承認し、同志社理事長名で「届出の上は、確実に届出に係る計画を履行します」と文部科学大臣に約束しています。大阪高裁判決予定日（9月11日）の1週間前に、このことが文科省からの情報公開資料で明らかとなりました（これまで同志社はこの事実を隠してきました）。こうした就任約束を証明する大学資料が出てきた以上、法的には当然新たな労働契約とみなされるべきです。

しかるに大阪高裁は新証拠に基づく弁論の再開にも応ずることなくこれを新たな労働契約とは認めませんでした。こんな背信行為が許されるのであれば社会秩序は崩壊してゆきません。明らかな不当判決です。

加えて、認可申請時に同志社がその就任を約束した専任教員を途中で解雇にするということは、文科省への明白な背信行為となります。大阪高裁はこの文科省に対する違法行為への判断をまったくスルー（遺漏）しています。もしこのようなことを司法が許すのであれば、文科省への認可申請承認後は何でもありきで、約束した専任教員の確保も自由に反故に出来るようになります。

以上、今回の大阪高裁判決が確定すれば、上記5つのような違法行為を大学は合法的にやりたい放題に出来るようになります。日本に於ける高等教育のガバナンス崩壊、研究教育の質的劣化は必至となります。最近、巷で話題となった「コピペ博士論文」のような研究論文の質的低下に拍車をかけることとなります。世界水準で研究活動をしている研究者からすれば、上記5つの常軌を逸した行為は同志社のような高等教育機関ではありえない、絶対にやってはならない違法行為そのものであるといわざるを得ません。

目下、最高裁に上告中ですが、司法がこんなことを許せば、日本の高等教育は確実に世界から取り残され崩壊します。高等教育が崩壊すれば、長期的には国家が崩壊します。最高裁の良識ある判断を読者の皆さんと一緒に注視してゆきたいものです。